

貸出(単体)

■ 貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	1,371,791	1,059,872
	証書貸付	37,574,752	34,679,625
	当座貸越	8,029,009	8,221,165
	割引手形	123,431	136,179
	計	47,098,984	44,096,842
国際業務部門	手形貸付	522,453	609,187
	証書貸付	9,319,361	10,997,539
	当座貸越	108,091	129,432
	割引手形	—	—
	計	9,949,906	11,736,159
合計		57,048,890	55,833,002

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内業務部門	手形貸付	1,348,074	1,161,702
	証書貸付	37,468,364	35,002,035
	当座貸越	7,902,801	8,205,325
	割引手形	126,429	123,051
	計	46,845,669	44,492,114
国際業務部門	手形貸付	481,159	543,223
	証書貸付	8,485,349	10,661,276
	当座貸越	105,294	108,071
	割引手形	—	—
	計	9,071,802	11,312,570
合計		55,917,472	55,804,685

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,772,732	36.4%	20,662,728	37.0%
運転資金	36,276,158	63.6	35,170,274	63.0
合計	57,048,890	100.0	55,833,002	100.0

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
有価証券	460,306	499,866
債権	975,460	1,015,574
商品	—	—
不動産	6,670,467	6,464,217
その他	778,457	772,967
計	8,884,691	8,752,625
保証	19,884,948	18,015,655
信用	28,279,251	29,064,721
合計	57,048,890	55,833,002

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
1年以下	貸出金	11,094,230
	うち変動金利	
	うち固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	8,604,727
	うち変動金利	6,781,430
	うち固定金利	1,823,297
3年超 5年以下	貸出金	7,058,734
	うち変動金利	5,661,918
	うち固定金利	1,396,815
5年超 7年以下	貸出金	2,971,656
	うち変動金利	2,533,064
	うち固定金利	438,591
7年超	貸出金	19,182,441
	うち変動金利	18,221,555
	うち固定金利	960,885
期間の定めのないもの	貸出金	8,137,100
	うち変動金利	8,137,100
	うち固定金利	—
合計	57,048,890	55,833,002

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,942,230	12.2%	5,443,015	11.8%
	農業、林業、漁業及び鉱業	120,251	0.2	100,341	0.2
	建設業	759,821	1.6	693,852	1.5
	運輸、情報通信、公益事業	3,668,987	7.5	3,879,858	8.4
	卸売・小売業	3,723,504	7.6	3,629,841	7.9
	金融・保険業	5,649,690	11.6	5,791,230	12.5
	不動産業、物品賃貸業	6,210,474	12.7	6,257,164	13.6
	各種サービス業	3,301,798	6.7	3,127,078	6.8
	地方公共団体	989,795	2.0	953,667	2.1
	その他	18,522,102	37.9	16,217,124	35.2
合計	48,888,655	100.0	46,093,175	100.0	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	31,569	0.4	33,672	0.3
	金融機関	602,956	7.4	736,029	7.6
	商工業	6,942,166	85.1	8,197,777	84.2
	その他	583,541	7.1	772,347	7.9
合計	8,160,235	100.0	9,739,826	100.0	
総合計	57,048,890	—	55,833,002	—	

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■ 個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
総貸出金残高(A)	48,888,655	46,093,175
中小企業等貸出金残高(B)	32,963,434	32,716,309
(B) / (A)	67.4	71.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
消費者ローン残高	15,192,333	15,018,297
住宅ローン残高	14,320,188	14,147,681
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,076,194	11,140,802
その他ローン残高	872,144	870,616

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■ 貸倒引当金明細表

平成23年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(4,855) 478,460	426,005	—	*478,460	426,005	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,490) 226,444	243,984	23,042	*203,402	243,984	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	272	168	—	* 272	168	*洗替による取崩額
計	(6,345) 705,177	670,158	23,042	682,134	670,158	
部分直接償却(直接減額)実施額	(1,567) 494,638				415,414	

(注) ()内は為替換算差額であります。

平成24年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,661) 436,872	380,840	—	*436,872	380,840	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,350) 248,157	237,102	28,457	*219,699	237,102	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	173	13	—	* 173	13	*洗替による取崩額
計	(4,011) 685,203	617,955	28,457	*656,746	617,955	
部分直接償却(直接減額)実施額	(806) 334,094				342,316	

(注) ()内は為替換算差額であります。

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	11,910	12,474

(注) 直接減額を含んでおります。

■ 特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
パキスタン	67	73
ウクライナ	999	25
アルゼンチン	6	7
アイスランド	537	—
合計	1,611	105
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	4カ国	3カ国

■ リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
破綻先債権①	69,878	79,807	73,378
延滞債権②	991,672	987,407	1,060,320
3カ月以上延滞債権③	17,383	13,872	18,178
貸出条件緩和債権④	432,873	419,427	507,428
合計	1,511,806	1,500,514	1,659,306
部分直接償却(直接減額)実施額	645,439	549,944	558,926

単体

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
破綻先債権①	51,271	66,541	57,503
延滞債権②	754,542	767,080	816,705
3カ月以上延滞債権③	14,892	12,896	10,531
貸出条件緩和債権④	251,267	255,231	258,312
合計	1,071,973	1,101,750	1,143,053
部分直接償却(直接減額)実施額	358,564	304,950	295,908

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	126,276	147,460	134,361
危険債権②	718,476	717,994	779,641
要管理債権③	266,159	268,127	268,844
(小計)	(1,110,912)	(1,133,582)	(1,182,847)
正常債権④	62,973,986	62,608,579	62,493,590
合計	64,084,899	63,742,162	63,676,437
部分直接償却(直接減額)実施額	415,414	342,316	334,900

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権